

## 世界経済危機と中国台湾の経済関係

森 岡 文 泉

The Global Economic Crisis and China-Taiwan Economic Relations

Bunsen MORIOKA

### はじめに

2007年夏のサブプライムローン（信用力の低い人向けの住宅ローン）問題に端を発したアメリカの金融不安は、日本をはじめアジアと欧州諸国を巻き込んで、世界規模の金融危機に拡大した。さらに、翌2008年9月中旬、世界的な信用収縮が進んでいる最中、米国の大手証券会社リーマン・ブラザーが破綻したことを受けて、金融不安の波は世界の实体经济にも波及し、深刻な影響を与え始めた。すなわち、1929年の世界大恐慌以来、「百年に一度の経済危機」といわれるほどの世界不況に陥った。とりわけ、日米欧諸国の主な金融機関のほとんどは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）などサブプライム関連の信用デリバティブ（派生商品）の投資で大きな損失を被り、内外需要ともにその影響により軒並みに経済悪化を招いた。

これに対し、長年高い経済成長を続けてきた中国经济に対しては、その与えた影響は比較的小さいといわれている。とはいえ、改革開放以来の30年間、海外の直接投資と高い輸出依存が成長の原動力として高成長を牽引してきた経済は、最大の輸出先の米国をはじめ、世界的消費の低迷による外需の収縮（輸出の減少）により、2008年第4四半期のGDP成長率は6.8%に悪化し、通年でも9.0%に減速した。これを受けて中国政府は、2008年11月に、内需の拡大による経済成長を喚起すべく、大型財政出動を計画し、主要分野に総額4兆元（約56兆円）の景気刺激策を発表した。

一方、急速に悪化した世界経済環境は、国内の市場規模が小さく、かつ輸出依存度が極めて高い台湾経済にも甚大な打撃を与え、实体经济を急速に悪化させている。これに対して台湾政府は、まず個人消費を刺激するために、全住民に一人当たり3,600元（約1万円）の消費券を配布した。さらに、日米欧などの景気後退はしばらく続く見通しであるとの判断から、中国市場に活路を求めて中国への接近を強めている。本論はまず、最悪期を脱しつつあるが不透明な要素がまだまだ残る世界経済の厳しい現状を踏まえて、これらが中国と台湾に及ぼす影響およびその対策の効果を分析する。さらに、台湾の馬英九総統による台湾海峡兩岸急接近の実態とその問題点を探るとともに、今後の兩岸関係を展望する。

## 1. 世界経済危機と中国経済について

中国は、国内外の厳しい経済環境に対し、唯一の打開策はWTOに加盟することであると判断をし、2001年末に、WTO閣僚会議を経て正式に加盟した。これによって、中国は国際ルールによる法規制が一層整備されることとなり、したがって国際的信用も向上し、中国の国際的地位は高められることになった。実際、WTO加盟によって経済のグローバル化が急速に進んだ結果、海外からの直接投資や対外貿易が急増し、世界最大の外貨保有国となっている<sup>1)</sup>。しかし、こうしたメリットを獲得した反面、社会の所得格差の拡大、深刻化する環境問題、資産バブルによる景気の過熱、欧米諸国との貿易摩擦などを惹起し、幾多の深刻な問題を内外にもたらした。

こうした負の局面に対し、中国政府は、金融引締め政策とマクロ経済抑制政策などを打ち出し、過熱する景気を減速させたが、しかしその直後、不運にも世界的経済危機に直面し、深刻な不況に陥った。世界経済の冷え込みによる外需の急減は、輸出依存型の中国経済にとって、その与える影響は極めて大きい。とりわけ、GDPは、2007年の13%から2008年に9.0%に下落し、そして2009年の第1四半期には6.1%にまで低下した。これに対して、雇用の創出と社会の安定維持が至上命題の中国政府は、直ちに政策転換を行ない、金融緩和とともに大規模な緊急景気刺激策を打ち出した。この景気刺激策の主な内容は次のように集約することができる。

### (1) 内需拡大策

まず、2008年11月に、冷え込んだ国内外景気に対する需要喚起の下支え策として、2010年までに、10項目の社会インフラ整備を中心とした、総額4兆元（約56兆円）の緊急景気刺激策を発表した。その内訳は、

- ① 安価な住宅建設の加速による住環境の改善。
- ② 農村のインフラ整備の加速。
- ③ 鉄道、道路や空港など重要インフラの整備。
- ④ 医療衛生や、文化教育事業などの発展。
- ⑤ 環境対策の強化。
- ⑥ 自主技術革新と構造調整。
- ⑦ 地震被災地の復興事業。
- ⑧ 社会保障の拡充などによる所得の引き上げ。
- ⑨ 増殖税改革による減税。
- ⑩ 銀行貸し出しの拡大による金融支援の強化。

などの10項目である。しかし、それぞれの項目の詳細内容や施行方針について不明のままで実施された<sup>2)</sup>。

その後、2009年3月の全国人民代表大会で、「社会インフラ整備等による人民生活の改善が最優先にすること」に基づいて、さまざまな議論や修正を経て、2009年5月に正式発表されたこの内需拡大策の内訳は、下表のように大別される。

こうした政策の効果として、中国の2009年上半期の国内総生産（GDP）の伸び率は、前年同期

1) 2009年6月末現在、中国の外貨準備高は2兆1,316億米ドルとなっている。

2) 崔晨「世界金融危機と中国」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所、2009年6月号、61-63ページ。

表1 内需拡大策の内訳

項 目	金 額 (億元)	構成比 (%)
鉄道, 道路, 空港, 電気などのインフラの整備	15,000	37.50
地震被災地の復興事業費	10,000	25.00
低所得向けの住宅建設	4,000	10.00
農村民生とインフラ整備	3,700	9.25
技術革新と産業構造調整	3,700	9.25
生態環境対策の強化	2,100	5.25
医療衛生, 文化教育事業	1,500	3.75
合 計	40,000	100.00

(出所) 中国国家發展改革委員会。

比で7.1%となり、2009年の目標とする8%の成長への足がかりを得たように見える。ただ、上記の内需拡大策のうち、公共投資の部分は約1兆5,000億元にとどまっており、しかもそのほとんどがすでに本格的に動き始めているものであり、この政策によるGDPの成長は、今年後半に息切れとなる恐れがある。加えて、個人消費と対外輸出の回復が遅れている状況での、公共投資や設備投資の過剰問題も顕在化していることを勘案すると、中国政府が目標とする8%成長の達成はなお不透明といわざるを得ない。

## (2) 消費振興策

巨額のインフラ投資による供給拡大の一方で、伸び悩んでいる消費の拡大は見込めない実態を勘案し、中国政府は、まず家電の農村での普及を目指し、「家電下郷（家電製品を農村に普及させる）」と呼ばれる消費振興策を導入した。これは、農村でテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの家電製品を購入する際、家電の販売価格の13%の補助金を支給するという制度であり、2012年までの4年間で、販売総額を1兆6,000億元（約22兆円強）に設定する計画である。しかし、この政策は、対象製品の価格上限を設けているため、海爾（ハイアール）、長虹など中国系のメーカーの低価格製品しか恩恵を受けないとの指摘がある。

また、2009年1月20日に、自動車消費の刺激策として小型車取得税の減税と「汽車下郷（自動車を農村に）」の施策を開始した。これには、まず地方都市に人気の高い排気量1600cc以下の小型車を対象に、2009年末までと期間を設定し、取得税の税率を10%から5%に半減するとした。さらに同年3月に、総額50億元（約700億円）の助成金を拠出し、農村部における老朽化したトラクターや原動機付三輪車などを自動車やトラックに買い替える際の補助金を支給する制度を開始した。

こうした自動車産業に対する政府支援策によって、早くもその効果が表れ、中国の新車販売が急増している。中国自動車工業協会の発表によると、2009年1月～7月の累計新車販売台数は、前年同期比23.4%増の718万4,400台を記録し、米国を抜いて世界最大の自動車市場となった。この勢いでの通年の販売台数は1,100万台以上になると予想されている。しかし、これも家電製品と同様、1600cc以下の小型車の生産が少ない外資系メーカーにとっては、支援策の恩恵を享受し難いという実情にある。

中国政府の刺激策効果の統計によると、消費刺激策の対象分野の駆け込み需要が回復しているように見えるが、このまま一本調子で増え続けられるのか、もう少し見極めが必要であろう。その一方で、国内外の景気減速による個人の収入減少を反映し、百貨店・スーパーの小売りやホテル・外食などのサービス業の売れ行きが伸び悩んだままであり、個人消費の足取りも依然重たいというのが実情である。

## 2. 世界経済危機と台湾経済について

2001年11月11日に、カタールのドーハで開かれていた世界貿易機関閣僚会議は、前日の中国に続き、台湾のWTO加盟を承認した。台湾は中国と同様、加盟承認された後、国内での批准手続きを終え、寄託書のWTO事務局への送付および告示を経て、2002年1月1日に、ようやくWTOの第144番目のメンバーになった。台湾の加盟は1990年1月のガット加盟申請から数えると、実に12年の長い歳月を要している。実際、台湾の加盟交渉はすでに1999年5月に終わっていたが、中国の後にとり中国への配慮から2年以上も繰り延べにされてきた。

1980年代後半以降、台湾当局が戒厳令を解除し、民衆の大陸への里帰りや親族訪問など民間交流が開放されたことを契機に、台湾と中国の経済交流は急速に拡大した。しかし、兩岸の関係は、対立から民間交流に転換してから十数年を経過するなかで、経済的相互依存がますます深まるのに対し、政治的対立は依然として厳しい状況にある。対中経済交流における第三国経由の間接貿易や間接投資を除く、直接通航・通商・通信の禁止など、様々な規制を課している。

ところで、台湾は、WTOの正式メンバーになった以上、貿易や投資障壁の軽減および差別待遇の廃止などによる自由公正な貿易を行う、というWTOの基本原則を遵守しなければならない。つまり、WTOルールに抵触する対中輸入規制や中国からの投資規制を緩和しなければならないことになる。しかし、これらの撤廃によって、台湾経済に与える衝撃は大変大きいことも予想できる。

とりわけ対中輸入規制であるが、台湾当局は今まで、中国からの工業製品や農産物の大半の品目の輸入を禁止している。WTO加盟によって、中国に最恵国待遇を与えると、コストの安い中国から家電製品を始め、繊維製品から農産物に至るまでの輸入急増が考えられる。無論、これを消費者の観点から見ると、台湾の消費者には大きな恩恵をもたらすことになる。しかしその反面、コストダウンを図るため、コストの安い中国で生産し、台湾に逆輸入するという経済現象によって、対中投資がさらに進められるであろうことが最大の懸念である。すでに中国への生産移転による失業者の急増とともに、台湾産業が空洞化の危機に直面することも多く指摘されている<sup>3)</sup>。

その後、すでに述べたように、「百年に一度」ともいわれる世界的な経済危機が進行する中で、台湾経済も、かつて例を見ないほどの景気後退に直面している。周知のように、台湾経済は輸出依存型であり、経済成長に占める外需の割合が高いため、世界経済危機による影響はきわめて深刻である。ここでは、台湾の景気後退の変遷についてさらに探ってみたい。

2008年に入って、急激な原油高および最大の輸出先である米国の景気がすでに後退局面に入ったことを受けて、同年後半以降、台湾の輸出が鈍化して生産も減り始め、雇用情勢と個人消費の悪化に陥った。台湾財政部の統計によると、7月以降の輸出の数値は、7月の7.9%増(前年同月比)

3) 森岡文泉「中台の経済発展と相互依存」『安田女子大学紀要』安田女子大学、第31号、2003年。

と8月の18.2%増から、9月は1.6%減、10月は8.3%減、11月は23.3%減、そして12月には41.9%減と大きくマイナスとなっている<sup>4)</sup>。

さらに、2009年に入って、台湾の財政部が7月7日に発表した貿易統計によると、6月の輸出額は、前年同月比30.4%減となり、2008年9月以降10カ月連続で前年の実績を割り込んだ。そのうち、電子製品は持ち直しつつあるものの、金属製品、化学品などの輸出が依然として低迷していることがマイナスの要因である<sup>5)</sup>。

ところで、2008年初頭の頃には決して悪くなかった陳水扁政権の経済に対し、強く批判した馬英九氏は、まず「馬上好」（馬英九が総統に当選すれば、台湾経済はすぐに良くなる）のスローガンを公約したにもかかわらず、2008年5月の総統就任直後、上述の輸出不振とともに、原油や食糧価格の急騰による物価上昇、株価の急落と失業率の上昇などによる台湾経済が悪化していった。しかしその後、厳しい経済情勢を受けて、すぐに「馬上漸漸好」（馬英九が総統に当選すれば、台湾経済は徐々に良くなる）に言い換えた。

さらに、馬英九氏は「六・三・三政策」という選挙公約を掲げた。この公約とは、馬英九氏が総統に当選すれば、目標として、①経済成長率を6%にする、②一人当たりの国民所得を3万ドルに増やす、③失業率を3%以下に抑える、などを達成させるというものである<sup>6)</sup>。しかしその後、この公約も、悪化し続けている経済実態を受けて、その実現を2期目最後の年の2016年に先送りせざるを得ない状況である。現在、彼が再選されるかどうか不確実の状況下にあるにもかかわらず、国民に対し安易に公約することは賢明とはいえない。

その後、悪化しつつある内外の深刻な不況の煽りを受け、政府に対する国民の不満が日に高まっているなか、馬政権は、景気浮揚策として総額3.99兆台湾ドル（約12兆円）、12項目の公共投資からなる「愛台湾十二建設」（台湾を愛する12項目の建設）を打ち出した。その一方、従来の「積極管理、有効開放」の対中経済政策方針を「原則開放、例外管理」に大きく政策転換し、対中経済開放や人的交流の拡大により台湾経済の新たな契機と活性化のエポックメイキングを図っている。これについて、次の第3節に詳述する。

### 3. 台湾の対中経済融合の実態と問題点

#### (1) 馬政権以前の兩岸関係

本節では、馬政権の対中拡大策の実態などを論ずる前に、まず馬政権誕生以前の中台兩岸交流の主な変遷について振りかえて見る。

周知のように、台湾は、アジアNIES諸国の中で最も早い時期に、外国の資本・技術と設備を導入して、輸出志向型の産業構造を築き上げ、1960年代の半ばから1990年代初めまでの二十数年間にわたって、高い経済成長を持続してきた。しかし、1980年代の半ば以降から、経済の自由化と国際化、他方では労働賃金と工場用地の取得価格の高騰など経営コストの上昇をもたらして、労働集約型の中小企業は、より低いコストを求めて海外に移転せざるを得ないという結果を招いた。つまり、台湾企業は、政府の厳しい制限にもかかわらず、中国のさまざまな優遇策と安価な

4) 台湾中華経済研究院『経済前瞻』122号、2009年3月5日、22ページ。

5) 『日本経済新聞』2009年7月8日。

6) 台湾『自由時報』2008年2月25日。

労働力を求めて、水面下で中国に進出し始めた。

同じ頃、台湾で長年にわたって布告されていた戒厳令が1987年11月に解除され、中国大陸への里帰りや、親族訪問などの民間交流が可能になった。これを契機に、台湾と中国の人的交流が動き始め、台湾政府の統計によると、1990年以降には、台湾から中国への旅行者が年間100万人を超えるようになった。さらに、対中経済交流の促進を目指した政策の一環として、「大陸経済人の台湾訪問に関する許可法」が1994年8月に打ち出された。それによると、中国企業の代表者や技術者に限って、年間2カ月を限度に台湾への訪問を認めるとしている。

一方、対中投資について、1990年代に入って、上述の中国大陸への間接投資が活発に行われている実態を後追認するという形で、台湾經濟部は1990年10月、「大陸地区で間接投資および技術提携の従事に対する管理弁法」を公布し、対中投資の認可条件の決定と、届け出の義務づけなどにより、対中投資は全面禁止から第三国経由など条件付きの解禁へと大きく変えられた。その後、1992年初に、中国の改革开放加速の宣言を受け、台湾の対中投資ブームに拍車がかかった。このように、1980年代後半以降、台湾当局が戒厳令を解除し、民衆の大陸への里帰りや親族訪問など民間交流が開放されたことを契機に、台湾と中国の経済交流は急速に拡大した。兩岸の関係は、対立から民間交流に転換して約20年を経過するなかで、経済的相互依存がますます深まって来たが、しかし政治的対立は依然として厳しい状況下にある。対中経済交流における第三国経由の間接貿易や間接投資を除く、「三通」（直接通航・通商・通信）の禁止などは、今なおさまざまな規制が課せられている。

2000年に入って、政治基盤の弱い陳水扁氏が総統に就任して間もない時期に、第四原子力発電所の建設をめぐる与野党のあつれきや、欧米の景気後退なども影響して、台湾の株式市場では株価が急落した。また、2002年初中国とのWTO同時加盟後は、中国に対して最恵国待遇を与え、かつ対中輸入およびサービス分野における中国からの直接投資に対する規制も緩和しなければならない。さらに、経済界は様々な思惑により、対中投資規制に強く反発しており、三通規制に対する不満およびその見直しを求める声強い。

これらの事情から、陳水扁総統は、李登輝前総統の「戒急用忍」（急がず、辛抱強く）政策を見直しつつ、対応策の模索をせざる得なくなった。そこで、台湾当局は2001年の初めに、三通の全面開放の試行策として、台湾の離島二島と中国大陸間の直接運航を認める「小三通」を打ち出した。これは、中国福建省の目と鼻の位置にある台湾の金門・馬祖両島と中国福建省の間に限り、直接の通航、通商、通信を認めるというものである。しかし、これは、すでに密に往来しているこの地域の現状を追認するに過ぎず、当初から経済界や中国側の反応は冷めている。とは言え、中国が最も警戒している陳総統によるこの善意のシグナルは、兩岸の関係改善の糸口になるとともに、往来が一層活発化すれば、経済関係をさらに緊密化させ、やがて全面三通の実現への助けにもなると期待されるものである。

その後、中国の政府や経済界は、台湾本島を含む全面三通の早期実現を強く求めているが、台湾独立派の陳水扁政権は、政治的・経済的に中国に取り込まれることを警戒しており、また中国との直接通航規制はWTOのルールに抵触しないとの観点から、早期の全面開放は期待通りの動きには見受けられない。

## (2) 馬政権の対中拡大策の実態

一方、二度目の政権交代で馬英九氏が台湾総統に就任した直後、台湾経済は内外の厳しい不況

を受け、深刻な状態に陥った。しかも改善のめどがたたないことから、馬英九氏は台湾経済の活性化策として、対中交流の拡大策を打ち出した。ここで、馬政権の対中拡大策の実態、および問題点について考察しておきたい。

#### ① 直行便の定期化による三通の開通

馬政権は、まず上述の「原則開放、例外管理」の対中経済政策方針に基づいて、兩岸間のチャーター便の定期化を実現させた。これは、いままでの春節など大型祝日の時に特別運航するチャーター便の拡大運航である。2008年7月18日から、週末をはさんで金曜日から月曜日までの4日間に、台湾海峡兩岸の13空港（中国側は北京・上海・広州などの5空港。台湾側は台北・台中・高雄・花蓮などの8空港）を週に36往復で運航するというものである。その後、兩岸協議の窓口トップ会談を経て、同年12月15日から毎日運航するほか、中国側の空港を5空港から16の空港に拡大するとともに、便数を36往復から60往復に増便することを決めた。

これについて、さらに2009年4月26日に行われた兩岸交渉窓口のトップ会談で、「海峡兩岸空運補充協議」を締結し、2009年8月末より台中間のチャーター便を定期直行便に格上げて運航させた。これによって、運航便数を週270便に拡大するとともに、中国側が新たに6空港を開放する一方、旅客と航空貨物を混載できるように改め、中国側にとって長年の念願である「三通の全面開通」がようやく実現することとなった<sup>7)</sup>。

確かに、直行便の運航によって飛行時間が短縮され、ビジネスや観光など人の往来の利便性も高まってはいるが、その反面、中国人民軍による台湾急襲・占拠などされやすくなる恐れもあり、三通の性急な開通に対する警戒と懸念の声も高まっている。

#### ② 中国人観光客の受け入れ

台湾では、すでに2002年1月から、国外居住者または外国旅行などに限って、1日1000人を上限に台湾訪問を許可して来たが、2008年3月までの6年余り合計では、総計28万人にとどまっている。馬政権はこれに対し、上述チャーター便の運航による中国人観光客を台湾に誘致し、冷え込んでいる台湾の旅行業やホテル業などのサービス業を活性化させる計画である。これは、1年目は1日3000人、2年目は5000人、そして3年目には1日1万人を目標にし、2008年7月18日から受け入れを始めた。また、事前の政府宣伝もあって、これは台湾経済とりわけ内需型産業を大きく盛り上げるとの期待が大きい。また、関連施策として、中国人観光客の開放に先立ち、同年6月30日から台湾における1人当たりにつき2万元を上限に、人民元の台湾ドルへの換金を開放した。ところで、馬政権の狙いに反して、2008年末までに実際台湾を訪問した中国人観光客の数は、初年度の1日3000人という目標の1割にも満たず、招致のために増改築などを投資した関連業者に大きな失望を与えた。今後の進展は不透明ではあるが、いまのところ中国人観光客の招致による経済効果は限定的であり、当初の期待ほどには大きくない状況である。

現地の話によると、一部の旅行関係業者は、大きなビジネスチャンスを期待し台湾南部の山間地に多くのペンションや民宿を建設したが、残念ながら中国人観光客が利用する前に、2009年8月7日の台風8号の影響で起きた大規模な土石流に流失され、大きな損害を受けた。

#### ③ 対中投資規制の緩和

2008年7月17日、台湾経済部の尹啓銘部長は、「対中投資金額の上限緩和と審査の快速化方案」の閣議通過を受け、台湾大企業の対中直接投資の総額規制を同年8月1日から撤廃すると発表し、

7) 台湾『聯合報』2009年8月11日。

警戒色の濃い従来の対中直接投資抑制策を大きく転換させた。つまり、従来の規制では、資本金が8,000万台湾ドルを超える大企業の場合、

- a. 純資産が50億台湾ドル以下の場合40%、
- b. 50億から100億台湾ドルまでの場合は30%、
- c. 100億台湾ドル以上の場合20%、

を上限としていた規制を一律60%にまで緩和する。また、発表内容によると、中小企業の投資額規制も、純資産の40%から60%に緩和される<sup>8)</sup>。こうした対中投資の活発化策に対し、台湾域内産業の空洞化を危惧する声も一方で高まっている。その効果と問題点について次の節でさらに検証してみる。

#### ④ 中国企業の対台直接投資解禁

上述のように、馬英九氏が総統就任後、いろいろな対策を打ち出したが、輸出の低迷などによる経済のマイナス成長が2009年1-3月まで5四半期続いている。そこで、馬政権は最後の手として、中国の資金を台湾に呼び込む戦略に転換し、中国の企業による直接投資の解禁を打ち出した。つまり、台湾は2009年4月26日に行われた協議の合意に基づいて、「大陸地区人民による対台投資許可弁法」と「大陸地区の営利事業による支社および事務所設立許可弁法」を公布し、2009年6月30日から施行することを発表した。ただ、野党など域内からの反対や中国への警戒もあって、第一段階は下記の100項目の限定開放となっている<sup>9)</sup>。

- a. 製造業には、パソコン・携帯電話・自動車・自転車など64の項目が解禁の対象になっている。一方、半導体、液晶、LED（発光ダイオード）など台湾が高い技術力を持つ分野は解禁の対象外になる。
- b. サービス業には、物流・小売りや卸売りなどの25項目が解禁対象になっているに対し、電話通信・税理会計士・弁護士などの分野は対象外である。
- c. 一方、公共投資の分野には、ホテル・国際会議場・駐車場など11の項目を解禁の対象としている。

馬政権のこうして思い切った市場開放の狙いには、中国マネーの誘致のほかに世界の投資を呼び込みたいという意図も読み取れる。しかし、軍関連企業による投資を遮断するための厳しい審査があり、大きな実績を上げることは期待しにくいと思われる。その反面、台湾の問題点として、対中資金依存の拡大とともに対中貿易の依存度も高まってくるが大変危険であろう。

#### (3) 中国への過度経済依存

まず、近年台湾の対中投資の推移について見ると、次のような展開が見られる。

台湾の対中投資実績の統計は、「大陸地区で間接投資および技術提携の従事に対する管理弁法」が公布された翌年の1991年から正式に発表されることになった。台湾經濟部投資審議委員会の統計によると、2001年に入ってから対中投資は、2001年には1,186件、27億8,415万ドル、2002年には1,490件、38億5,876万ドル、2003年には1,837件、45億9,496万ドル、そして2004年には2,004件、69億4,066万ドルと急速な増加を見せている。

しかしその後、内外需要の落ち込みなどの影響を受け、翌年の2005年から減少方向に転じ、と

8) 台湾『自由時報』2008年8月18日。

9) 台湾經濟部投資審議委員会、2009年6月30日。

りわけ件数の減少傾向が鮮明になっている。その実績は、2005年には1,297件（前年比35.28%減）、60億695万ドル（前年比13.55%減）、2006年には1,090件（同15.96%減）、76億4,234万ドル（同27.22%増）、2007年には996件（同8.62%減）、99億7,055万ドル（同30.47%増）、2008年には643件（同35.44%減）、106億9,139万ドル（同7.23%増）になっている。そして2009年に入って、1月～7月の投資件数は101件（前年同期比69.85%減）、投資総額は22億4,741万ドル（同56.43%減）と減少率は大幅に拡大した<sup>10)</sup>。上記のように、対中直接投資の総額規制が緩和されたにもかかわらず、投資が減少する傾向にあることを見ると、台湾企業は世界金融危機の影響の煽りで、対中投資する余力も着実に弱まっているといえよう。

次に、台中間貿易の新しい展開について検証してみる。台湾と中国の貿易総額は、1990年には51.60億ドルでしかなかったものが、2001年には299.63億ドルへと、11年間で5.8倍の増加を見せるに至っている。その間には、台湾と米国との貿易摩擦の激化という事情もあり、台湾としては米国以外への輸出市場の多角化が一層重要な課題として取り上げられ、その施策が進められたことや、併せて対中投資の急増などともあいまって、台湾の大幅な対中輸出超過が発生し、この状況はなお今日まで続いている。

この間、中国は改革開放により急速の経済発展が続き、世界の市場として需要が増大したため、中国が台湾の最大輸出先となり、また最大の黒字源でもある。これを台湾經濟部国際貿易局の最新発表で見ると、台湾の対中輸出は、2001年に256.07億米ドルにすぎなかったが、2008年末にはすでに739.78億米ドルに達し、対2001年比2.88倍の増加になっている<sup>11)</sup>。つまり、台湾の総輸出額に占める比率（依存度）も2001年の20.3%から2008年の28.9%に拡大している。さらに、台湾の輸出入総額に占める対中輸出入額の比率は、2001年の13.4%から2008年の21.2%に拡大している。これについて、1990年代初め、台湾の中国熱が高まった頃に、過度の対中依存を回避するために決められた10%という警戒ラインの比率に対し、対中輸出依存や対中貿易依存のいずれもこのラインを大きく超え、大変危険な状態にあるといえよう。しかし、とはいえ、上述の対中投資の動きを含む台湾経済は、中国への依存度をますます高めつつあり、台湾当局は、これまでよりも厳しい対応策を打ち出すことはさらに難しいであろう。

#### 4. 今後の展望

すでに述べたように、対中融合派の馬英九氏が2008年5月に台湾の総統に就任後、「兩岸共同市場」構想をはじめさまざまな構想を提唱し、台湾海峡兩岸の交流を急速に拡大させたことが目を引く。週末チャーター直行便の運航およびその後の定期直行便に引き上げることによる三通の全面解禁、中国人観光客の受け入れと中国企業による直接投資の解禁などに続き、台中兩岸の関税撤廃を中心とした「経済協力枠組み協定」（ECFA）の締結を目指している。これについて、台湾の尹啓銘経済部長は、去る7月末の記者会見で、「兩岸の経済協力枠組み協定に向けて、早ければ今年の秋以降にも交渉を始め、2010年前半に締結したい」と早期の締結を強調した<sup>12)</sup>。

また、EU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易協定）などの地域統合の動きや、1997年のア

10) 台湾經濟部投資審議委員会、2009年8月20日。

11) 台湾經濟部国際貿易局、2009年7月28日。

12) 『日本経済新聞』2009年7月30日。

アジア経済危機を受けて、域内の相互依存の高まりと一層の相互協力の必要性を認識した結果、世界的に、とりわけ東アジアにおける活発なFTA締結の流れの中、台湾は取り残されかねないという焦りもあって、中国市場シェアの拡大や、雇用増などの経済効果が大きく強調された<sup>13)</sup>。これについて、「過度な対中依存は台湾の自主性を失う」、「経済関係の強化は政治統一につながりかねない」、「台湾の香港化」と「空洞化の加速による失業者の増加」<sup>14)</sup>などのリスクも少なくなく、台湾独立派の民進党や住民による中国急接近への警戒や反対の声も高まっている。また、2012年の総統再選を勝ちたいならば、馬政権は「台湾の現状維持」を望む9割近い住民の声を無視し、かつ2000年の国民党下野という「前車覆後者戒」の辛い教訓を忘れ、ひたすら無謀な舵取りをすることはできないと思われる。

しかし、これについて、2009年8月7日の台風8号による大雨で数百人の死者・行方不明者を出し、大きな損害を余儀なくされた際の、政府当局の被害状況の把握や被災者救助の対応の遅さなど、さまざまな対応のまずさを見ると、馬英九氏および馬政権は、突発的な危機や重大な事態に対する対応能力が弱いという課題を抱えているように思われる。杞憂ではあるが、馬政権による一連の対中接近による兩岸の関係は、かつてない蜜月期にあるものの、もしいつか中国が一方的に「心変わり」をした場合、いまの馬政権は、台湾の住民や中国にいる台湾企業の安全と利益を守るのか、また守るためにどこまで対処し得るのかなどの疑念が残る。

#### 参 考 文 献

- 1) 台湾中華經濟研究院『經濟前瞻』122号, 2009年3月5日。
- 2) 江田真由美「対中經濟開放は台湾の經濟活性化に寄与するか」『ジェトロセンサー』日本貿易振興機構, 2008年9月号, 56-57ページ。
- 3) 澁谷司「中国へ傾斜する馬英九政権」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所, 2009年1月号, 16-30ページ。
- 4) 呉春宜 他著『馬英九政権の台湾と東アジア』早稲田出版, 2008年。

[2009. 9. 28 受理]

13) 2008年末現在、台湾が自由貿易協定 (FTA) を締結し発効した相手国はパナマ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラスなどの5カ国にとどまっている。

14) これについて、2009年8月24日の台湾行政院主計処の発表によると、2009年7月の失業率は6.07%に上昇した。また、前月に比べ0.13%悪化し、過去最悪の水準になった。